

高橋 浩司……○債務を縮減する為に徹底した行財政改革を（アウトソーシングを中心）  
千 一……○高齢の方、障害のある方の社会参加について○鎌倉における経済の活性化と観光都市鎌倉のバリアフリーについて○災害時の災害弱者対策について○市長が行うレスパイト事業は、重度心身障害児の学童保育をも含まれるものなのか○グループホームについて  
伊藤 玲子……○行財政改革の推進について○教育行政の諸問題について

**質問**：現在、資源再生部所管の施設部門を業務委託している。今後、資源再生部としては、施設部門を業務委託している。今後、資源再生部としては、施設部門を業務委託している。

**市長**：職員数適正化計画は、一年前倒しで目標を達成したが、類似団体と比較して、まだ職員数は多い状況だ。現在、行政評価アドバイザーや行革市民会議などからの意見を踏まえ、第二次職員数適正化計画を策定中だ。具体的な手法としては、民間でできることは民間にゆだねることを基本として、規職員以外の多様な担い手の活用を図ることとともに、技術職の専門職場以外への配置、技能労務職の一般職への転任などをを行い、今後とも職員数の適正化に取り組んでいきたい。

## 可決した意見書

議会は、地方自治法第99条の規定に基づき、地方公共団体の公益に関することについて、意見書を提出することができます。今定例会では、次の意見書を総員の賛成により可決し、鎌倉市議会として内閣総理大臣及び関係省庁などに送付しました。

### 郵政事業の民営化に関する意見書

郵政事業は、生活に必要不可欠な郵便、郵便貯金、簡易保険の基礎的なサービスを全国の郵便局ネットワークを通じ、公平で廉価な料金で提供し、社会経済の発展、国民生活の安定及び福祉の向上に寄与してきたところである。

今後、少子高齢化が進行する中で、郵便局の果たす役割や重要性は、地域に密着したコミュニティー、サービスの拠点として、さらに大きくなるものと考えられる。しかし、民営化されると、サービスの低下、郵便料金の値上げや、採算のとれない地域では郵便局の廃止も懸念される。

このように郵政事業は、日常生活に深くかかわり、その影響は広い範囲に及ぶことから、民営化については慎重に対応する必要があり、民意に十分配慮し、国民生活及び利用者の立場から改革を推進すべきである。

よって、国におかれても、郵政事業の果たす公共的かつ社会的役割の重要性を考慮し、次の点に留意し十分な検討を行うべきである。

- 1 郵政事業がこれまで果たしてきた役割・成果や今後果たすべき役割を検証し、利用者や地域住民の視点に立って慎重な議論を深めること。
- 2 今後の郵政事業の民営化については、生活や経済に及ぼすメリット、デメリットを明示し、財政投融資改革を含め、民営化の必要性及び将来の明確なビジョンについて広く国民に説明するとともに、十分な国民的議論を経て慎重に結論を出すこと。

## 可決した決議

議会は2月24日の本会議において、多数の賛成により次の決議を行いました。

### 少人数学級実現に関する決議

経済協力開発機構が昨年実施した国際学習到達度調査は、日本の子供たちの奥深くに隠されている学習への願いにこたえた教育への新たな努力の必要性を示唆している。

他方、子供たちの世界で痛ましい事件が相次いで起こり、全国に憂慮の声が広がっている。これは、子供を取り巻く今日の状況の複雑さ、深刻さを衝撃的な形で噴出させたものであり、我々に対する重大な警鐘である。

最近、鎌倉で、不登校児童、生徒が急増している。しかもその出現率が小学校では全国平均の1.4倍と高く、中学校でも増大傾向を示しており、これは軽視できない問題である。

このような事態となっている原因や背景は複雑であり、その解決策は単純ではない。しかし、このような事態の中であればこそ、子供たち一人ひとりを大切にする教育に一層の力を尽くすことが大切であることは言を待たない。そしてそのためには、行き届いた教育条件の整備、とりわけ少人数学級の実現が求められている。

諸外国では、20人前後の教室で、協同的な学習を通じて基礎・基本を習得し、個性を磨き合う質の高い教育が行われており、注目を浴びている。文部科学省も昨年35人以下学級に道を開き、それを前進させる方向を示している。

よって本議会は、市教育委員会が、昨年の成果を引き継ぎ、それをさらに前進させる立場から、少人数学級の実現に向けて教育条件の整備に努めるよう要請するものである。

# 一般質問

2月定例会では3名の議員が一般質問を行いました。一般質問は、現在市が抱えている重要な課題について市長などにただすもので、左の表のとおり質問を行いましたが、ここではその一部を掲載しました。詳しくは6月上旬に発行予定の本会議録を図書館などでご覧ください。また、インターネットでも本会議録がご覧いただけますので、ご利用ください。

## 行財政改革について

本市では、平成十六年一月に組織運営における基本的な方針を、同年五月には事務事業に対する公的関与の点検指針を策定し、事務事業の見直しを行っています。また、財政力の向上に向けた取り組みの一つとして、平成十一年度から六年間で職員数を二百十七人削減する職員数適正化計画を策定し、これを一年前倒しで達成しました。現在十七年度から六年間を計画期間とする第二次職員数適正化計画の策定に取り組むなど、行財政改革の推進に努めています。

今定例会では、職員数の削減や業務の委託化、人件費の見直しなど、行財政改革の取り組みについて質問が行われました。

質問：人員削減を今後どのように、どういう手法で、いつ頃までを目途に考へているのか

聞きたく。

市長：職員数適正化計画は、一年前倒しで目標を達成したが、類似団体と比較して、まだ職員数は多い状況だ。現在、行政評価アドバイザーや行革市民会議などからの意見を踏まえ、第二次職員数適正化計画を策定中だ。具体的な手法としては、民間でできることは民間にゆだねることを基本として、規職員以外の多様な担い手の活用を図ることとともに、技術職の専門職場以外への配置、技能労務職の一般職への転任などをを行い、今後とも職員数の適正化に取り組んでいきたい。

質問：現在、資源再生部所管の施設部門を業務委託している。今後、資源再生部としては、施設部門を業務委託している。

市長：資源再生部としては、次

に名越クリーンセンターの施

設部門の委託化を考えている。

収集部門の可燃ごみの委託化

については、地域別でやるの

か、ごみの種類別でやるのか

課題がある。さらに、収集部

門の委託化となると、余剰人

員が出てくるので、その人員

をどう活用するのか全般的な

検討が必要と考えている。

質問：今泉という包括エリアを

全体として委託化していくこ

とを進めた方が、最終的に速

い速度で全体の委託化が進む

と考える。この今泉の民間委

託に伴ってほかの部署に異動

してもらう職員を、例えば、

すぐやる課みたいなものを設

聞きたく。

市長：特殊勤務手当の見直しは、平成十三年四月に職員団体等

との合意が得られた三項目の

廃止を含む六項目の見直しを

行った。その他の項目は継続

交渉となっていたが、実質的

な交渉には至つていなかつた。

市長：特殊勤務手当の見直しは、平成十三年四月に職員団体等

との合意が得られた三項目の

廃止を含む六項目の見直しを

行った。その他の項目は継続

交渉となっていたが、実質的

な交渉には至つていなかつた。

市長：本市の平成十六年度のラ

スペイレス指数（※文末参照）

は現在九七・〇で、県下十九

市中十八位に位置している。

地方公務員法の趣旨も踏まえ、

市長：本市の平成十六年度のラ

スペイレス指数（※文末参照）

は現在九七・〇で、県下十九

市中十八位に位置している。

地方公務員